

各位

平成 19 年 1 月 16 日

株式会社サイバー・コミュニケーションズ  
株式会社デジタルパレット

## デジタルパレットと米国アベニューA レイザーフィッシュの業務・資本提携に伴う サイバー・コミュニケーションズとデジタルパレットの業務提携関係強化について

株式会社サイバー・コミュニケーションズ（本社：東京都港区、代表執行役社長：長澤秀行、以下「c c i」）と株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役社長：俣木盾夫）の子会社でデジタルコンテンツの企画、制作、コンサルティングを手掛ける株式会社デジタルパレット（本社：東京都中央区、代表取締役社長：渡邊竜介、以下「デジタルパレット」）は、デジタルパレットと米国アベニューA レイザーフィッシュ（Avenue A | Razorfish、本社：シアトル、社長：Clark Kokich、以下「アベニューA」）との資本・業務提携に伴い、昨年7月に発表いたしました両社の業務提携関係を強化いたします。

### 1. 提携強化の目的

デジタルパレットは、米国のインタラクティブ・マーケティング持株会社アクアンティブ（aQuantive Inc.、本社：シアトル）の100%子会社でインタラクティブ広告会社の全米売上No. 1<sup>(注)</sup>であるアベニューAとの資本・業務提携に伴い「電通 アベニューA レイザーフィッシュ」に社名を変更し、アベニューA社のもつ最先端のマーケティング技術を活用して日本のインタラクティブ領域において高度なマーケティング・サービスを提供する「インタラクティブ広告会社」として業務拡大していくことを発表いたしました。

c c i とデジタルパレットは、既にインタラクティブ・マーケティングおよび制作業務において業務提携関係にありますが、デジタルパレットがアベニューAとの提携を通じてより高度なインタラクティブ・マーケティングサービスの提供が可能となることで、両社の同領域における競争力向上が期待できます。

c c i は、これに先立って両社の提携体制の強化を目的として、メディア本部担当執行役をデジタルパレットのメディア事業統括責任者として派遣する人事を平成19年1月1日付で行いました。今後も「電通 アベニューA レイザーフィッシュ社」との協力体制強化を推進してまいります。

## 2. 平成18年7月3日発表のc c iとデジタルパレットの業務提携内容

- (1) デジタルマーケティング戦略立案および実施・運用
- (2) ウェブサイト、キャンペーンサイト、広告企画サイト、動画コンテンツの企画・制作
- (3) インターネット広告および周辺領域の広告素材制作
- (4) インターネット上のデータ分析およびそれに必要なデータ分析システムの活用および運用
- (5) Eプロモーション業務
- (6) 上記各号に付随する一切の業務

## 3. 各社の概要

### <c c i 概要>

(社名)	株式会社サイバー・コミュニケーションズ
(本社所在地)	東京都港区東新橋 2-14-1 コモディオ汐留 7F
(代表者)	代表執行役社長 長澤 秀行
(事業内容)	インターネット広告の企画・製作・販売
(資本金)	23億62百万円
(主要株主)	電通 (47.5%)

### <デジタルパレット概要>

(社名)	株式会社デジタルパレット
(本社所在地)	東京都中央区築地 5-6-10 浜離宮パークサイドプレイス 14F
(代表者)	代表取締役社長 渡邊 竜介
(事業内容)	デジタルコンテンツの企画、制作、コンサルティング
(資本金)	4億円
(主要株主)	電通テック (35.0%)、電通 (20.7%)、電通ドットコム (13.3%)、富士ゼロックス (13.3%)、他

### <アベニューA概要>

(社名)	アベニューA レイザーフィッシュ(Avenue A   Razorfish)
(本社所在地)	米国ワシントン州シアトル市
(社長)	クラーク コキッチ(Clark Kokich)
(事業内容)	インタラクティブ・マーケティング事業全般
(売上総利益)	224億円 (媒体費を除いた売上 2005年 \$1=118円)
(従業員数)	1293名 (2006年9月現在)
(主要株主)	アクアンティブ (aQuantive Inc) (100%)

<電通 アベニューA レイザーフィッシュ概要>

(社名) 株式会社 電通 アベニューA レイザーフィッシュ  
(本社所在地) 東京都中央区築地 5-6-10 浜離宮パークサイドプレイス 14F  
(代表者) 代表取締役社長 渡邊 竜介  
(事業内容) インタラクティブ・マーケティング事業全般  
(資本金) 4億円  
(主要株主) 電通テック (28.2%)、  
アクアンティブ・インターナショナル・ホールディングス (19.4%)、  
電通 (16.7%)、電通ドットコム (10.8%)、富士ゼロックス (10.8%)、他

4. 業績に与える影響

本件による今期の c c i 業績に与える影響は軽微です。

<本件に関するお問い合わせ>

株式会社サイバー・コミュニケーションズ  
経営企画部 伊藤・栗山 Tel:03-5425-6274

株式会社デジタルパレット  
広報担当 稲葉 Tel:03-5551-9885

以上

(注) 2006年5月1日発表のアドエージ誌「領域毎マーケティング・サービス・エージェンシー  
全米売上ランキング」インタラクティブ領域売上 (Revenue) において